

PFI推進機構の概要と案件支援取組みについて

株式会社民間資金等活用事業推進機構

会社概要・組織体制



名称	株式会社 民間資金等活用事業推進機構（略称：PFI推進機構） Private Finance Initiative Promotion Corporation of Japan
設立	2013年10月7日
根拠法	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法）
背景	国及び地方公共団体の厳しい財政状況を踏まえつつ、経済成長の促進に寄与する観点から、公共事業等の整備等に民間の資金、経営能力及び技術力の活用が一層重要となっていること
機構設立の目的	収益型PFI事業※の普及・推進 ※独立採算型等利用料金を徴収・自らの収入として収受するPFI事業 －金融及び民間投資を補完するための資金の供給（投融資） －事業実施に必要な知識及び情報の提供等（案件形成支援）
業務の終了	設立後20年間（2033年3月末※）を目途に業務を終了 ※2022年法改正で5年延長
本店所在地	東京都千代田区大手町1丁目6番1号 大手町ビル8F
資本金	100億円（出資金額：政府100億円、民間100億円）
役員	代表取締役会長兼社長 高橋 洋 社外取締役（3名）、監査役（2名）

株主構成



財務大臣

【政府系金融機関】

株式会社日本政策投資銀行

【都市銀行他】

株式会社みずほ銀行

株式会社三井住友銀行

株式会社三菱UFJ銀行

株式会社りそな銀行

みずほ信託銀行株式会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

株式会社あおぞら銀行

株式会社SBI新生銀行

【系統金融機関】

信金中央金庫

【生命保険・損害保険】

損害保険ジャパン日本興亜株式会社

第一生命保険株式会社

東京海上日動火災保険株式会社

日本生命保険相互会社

三井住友海上火災保険株式会社

明治安田生命保険相互会社

【リース会社】

NECキャピタルソリューション株式会社

東京センチュリー株式会社

芙蓉総合リース株式会社

みずほリース株式会社

【地方銀行】

株式会社北海道銀行

株式会社北洋銀行

株式会社青森みちのく銀行

株式会社岩手銀行

株式会社東北銀行

株式会社七十七銀行

株式会社秋田銀行

株式会社北都銀行

株式会社山形銀行

株式会社荘内銀行

株式会社東邦銀行

株式会社常陽銀行

株式会社筑波銀行

株式会社足利銀行

株式会社群馬銀行

株式会社埼玉りそな銀行

株式会社武蔵野銀行

株式会社千葉銀行

株式会社横浜銀行

株式会社第四北越銀行

株式会社北陸銀行

株式会社福井銀行

株式会社山梨中央銀行

株式会社八十二銀行

株式会社十六銀行

株式会社大垣共立銀行

株式会社静岡銀行

株式会社百五銀行

株式会社滋賀銀行

株式会社京都銀行

株式会社池田泉州銀行

株式会社南都銀行

株式会社紀陽銀行

株式会社中国銀行

株式会社広島銀行

株式会社山口銀行

株式会社阿波銀行

株式会社百十四銀行

株式会社伊予銀行

株式会社四国銀行

株式会社福岡銀行

株式会社西日本シティ銀行

株式会社佐賀銀行

株式会社十八親和銀行

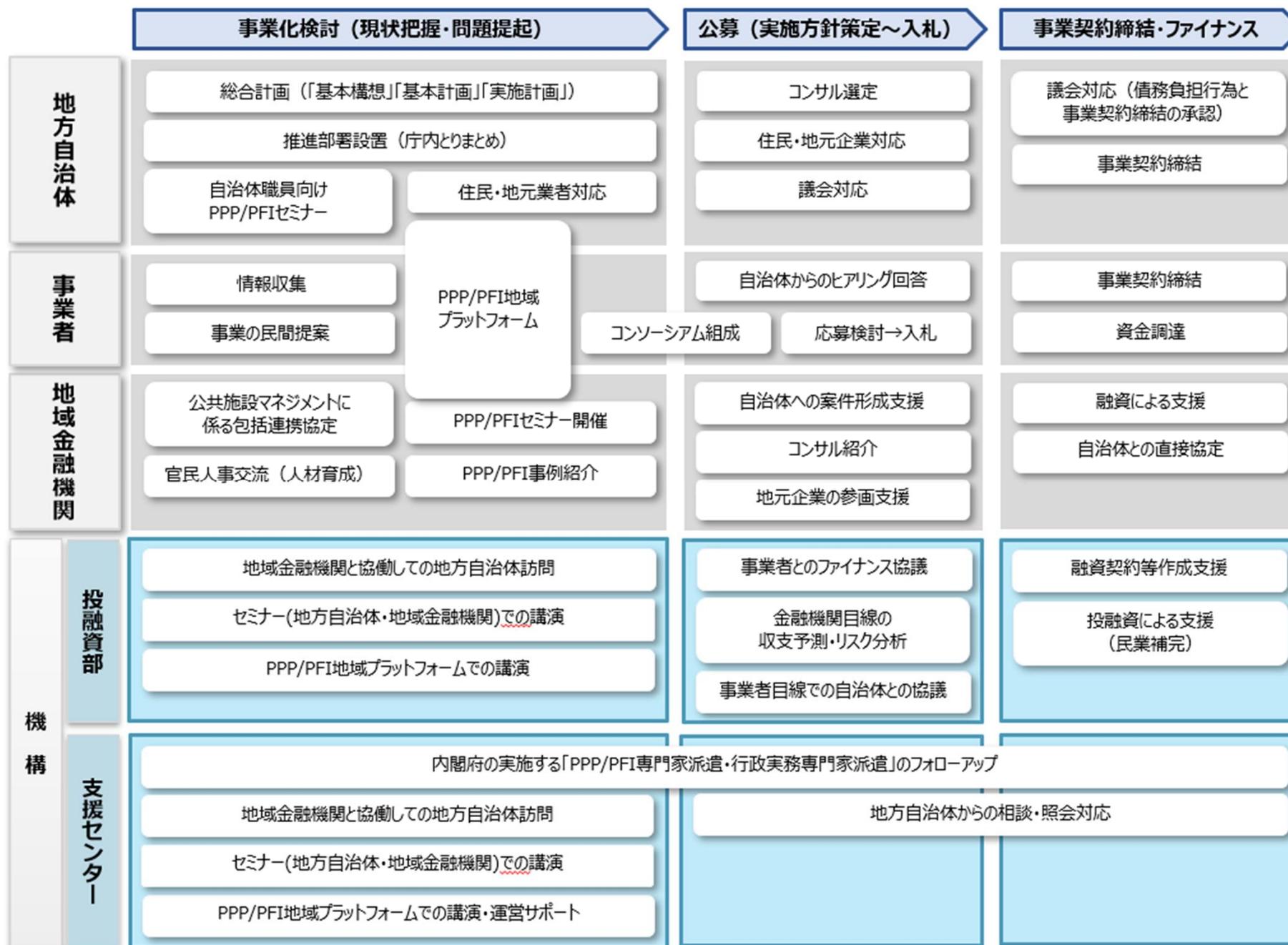
株式会社肥後銀行

株式会社大分銀行

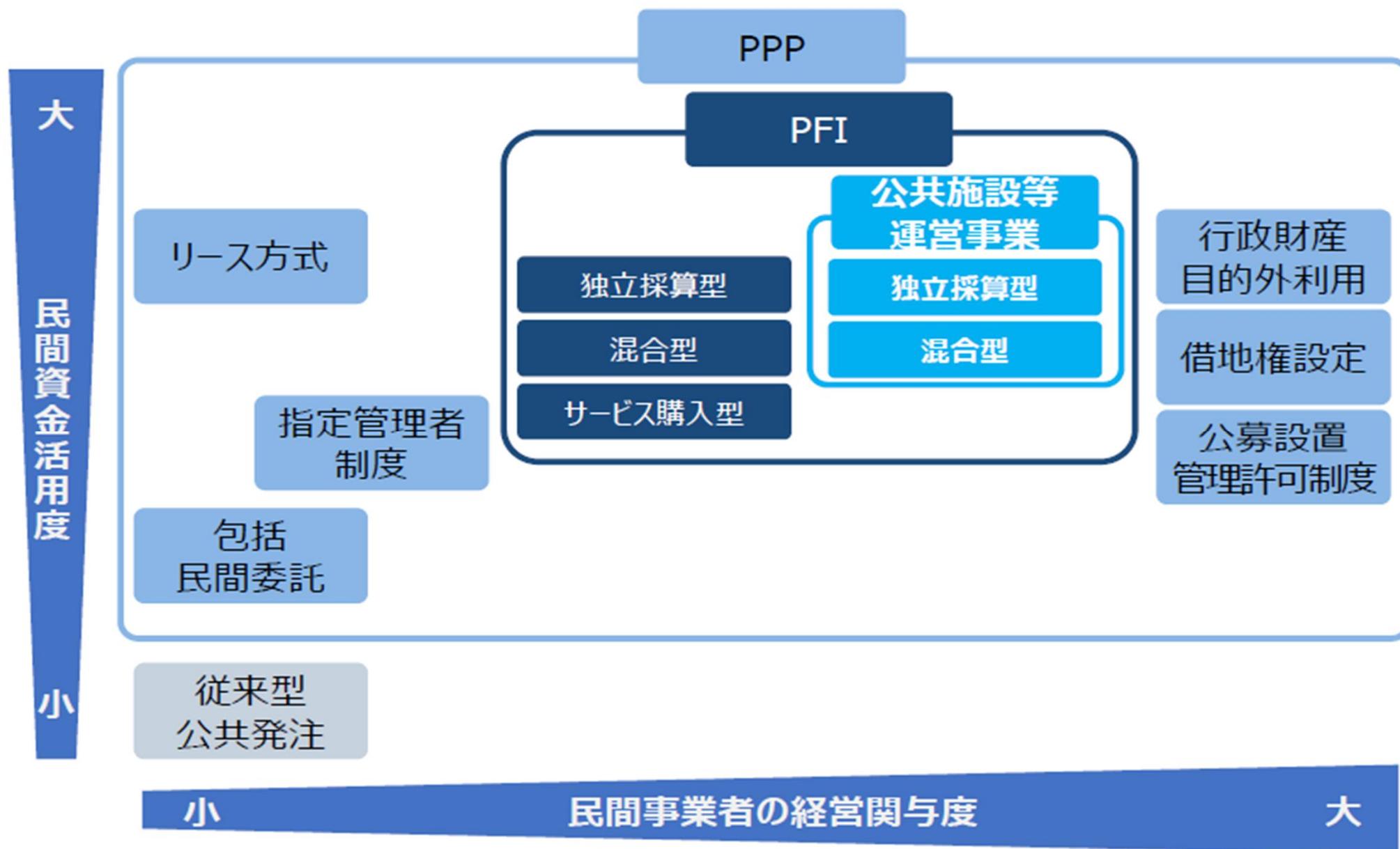
株式会社鹿児島銀行

株式会社琉球銀行

PFI事業の過程における機構の活動



PPP/PFIの概念



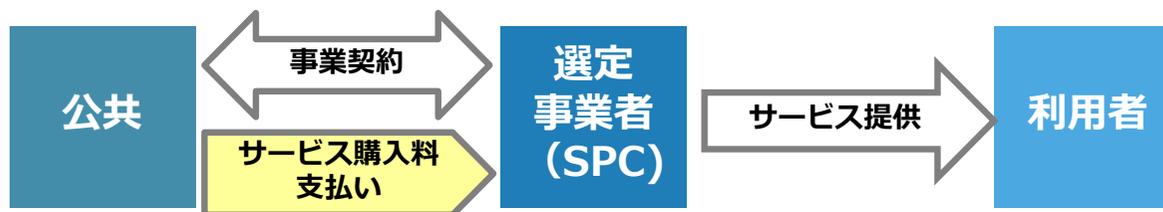
機構の投融資支援対象範囲



<サービス購入型>

- ・ 民間事業者が施設を整備運営
- ・ 公共が事業者に対価を支払う
- ・ 事業者は事業費を対価で回収

■ サービス購入型



<独立採算型>

- ・ 民間事業者が施設を整備運営
- ・ 事業者は利用者から利用料金を収受
- ・ 事業者は事業費を利用料金で回収

機構の支援対象範囲

■ 独立採算型



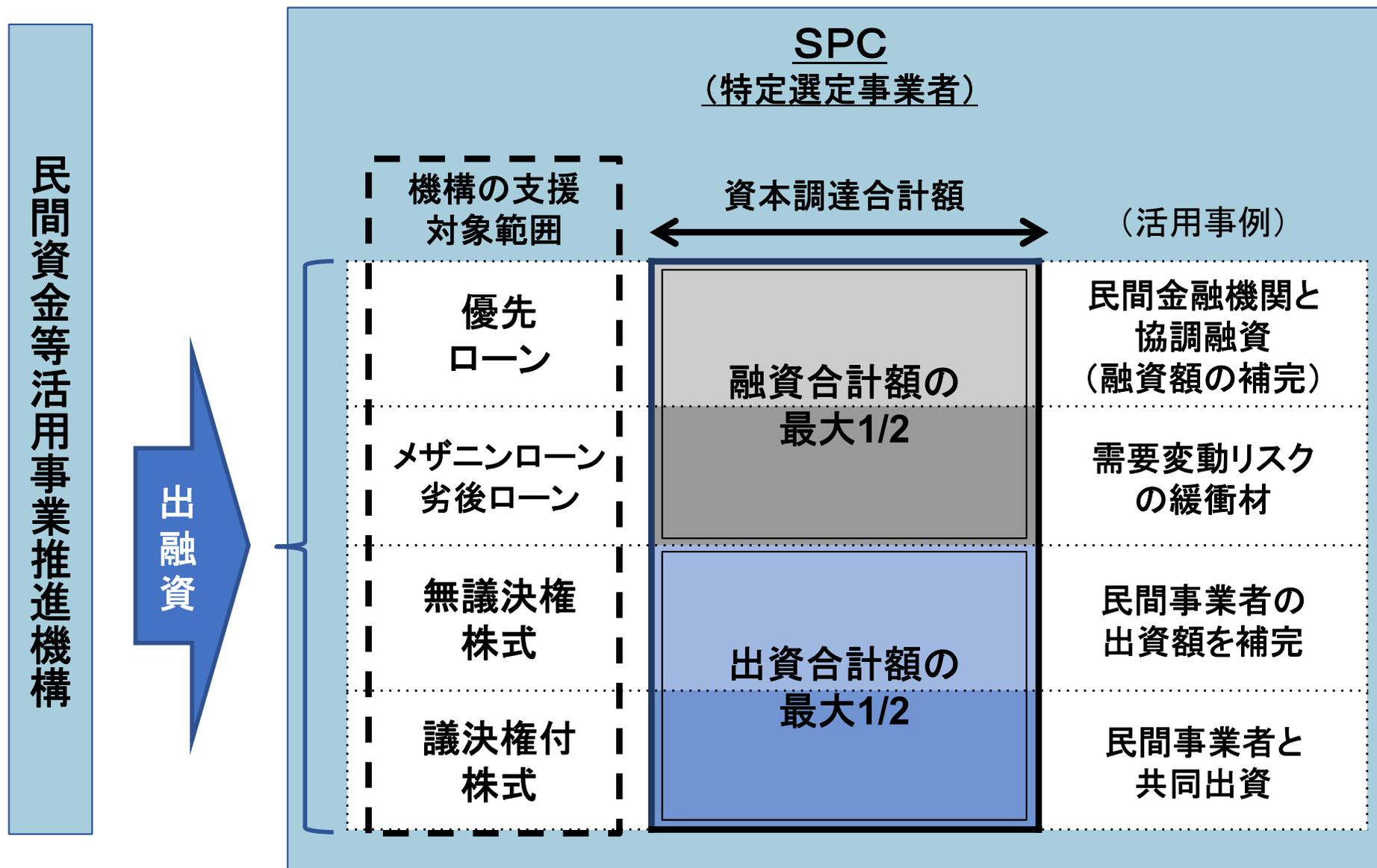
<混合型>

- ・ 上記2つを組み合わせたスキーム
- ・ 公共及び利用者からの支払あり

■ 混合型



出融資のイメージ





出融資の活用事例

協働内容

- **実施方針・募集要項・要求水準書等の精査を補佐**
- **事業者提案内容・事業計画の精査の支援**
- **ドキュメンテーションの支援・借入人との調整**

優先ローン

- **必要融資額補完のための協調融資**
- **建設期間中の完エリスクテイク・つなぎ融資の提供**

劣後ローン

- **空港コンセッション等の需要変動リスクの緩衝材**
- **民間金融機関が取り組みにくい独立採算部分等の受け皿**

出資

- **SPCとの協調出資**
- **スポンサーとSPCの連結回避の補完**

機構の出融資実績（2025年9月末時点、64件）



空港	10	関空・伊丹・神戸空港、仙台空港、福岡空港、高松空港、熊本空港 北海道内（国管理4空港、旭川空港、帯広空港、女満別空港）、広島空港
有料道路	1	愛知県有料道路
水道	2	須崎市公共下水道、熊本県有明・八代工業用水道
発電所	3	秋山川浄化センター再生可能エネルギー発電、箱島湧水発電、鳥取県営水力発電所
学校施設	6	筑波大学グローバルレジデンス、大阪大学グローバルビレッジ、大阪大学箕面新キャンパス学寮 沖縄科学技術大学院大学規模拡張に伴う宿舍、国際教養大学新学生宿舍、東北大学片平キャンパス
スポーツ施設	16	福岡市総合体育館、新富士見市民温水プール、袋井市総合体育館、帯広市新総合体育館 栃木県総合スポーツゾーン東エリア、横浜文化体育館、新青森県総合運動公園新水泳場、鳥取市民体育館 宮崎県プール、名古屋市瑞穂陸上競技場、姫路市手柄山スポーツ施設、周南緑地運動施設、富士市総合体育館、 郡山市開成山地区体育施設、川崎市堤根余熱利用市民施設、愛知県新体育館（IGアリーナ）
文化施設	8	海の中道海浜公園海洋生態科学館、川西市低炭素型複合施設、野々市中央地区整備、福岡市美術館 福岡市科学館、東大阪市新市民会館、鳥取県立美術館、葛西臨海水族園
庁舎	4	八木駅南市有地活用事業、大阪第6地方合同庁舎、横浜地方合同庁舎、京都市上下水道局南部拠点
公園・観光	5	函南道の駅・川の駅、むつざわスマートウェルネスタウン、お茶と宇治のまち歴史公園、佐世保市中央公園、 美浜町地域づくり拠点化施設
廃棄物処理	2	名古屋市北名古屋工場、第2期君津地域広域廃棄物処理
その他	7	女川町水産加工団地排水処理施設、岡崎市こども発達センター、防衛省民間船舶 丸の内インフラストラクチャー、浜松市斎場、広尾病院及び広尾看護専門学校、防衛省民間船舶（旅客船）

No.1	女川町水産加工団地排水処理施設整備等事業										
事業概要	<p>水産加工・流通業を基幹産業とする宮城県牡鹿郡女川町の水産加工団地を整備する計画に基づき、水産業関連施設から排出される汚水により、良好な沿岸漁場である女川湾の水質悪化を防止し、漁場の保全を図るため、排水を一元的に処理(浄化)・管理する排水処理施設の整備・運営を行う事業</p>										
公共施設等管理者	女川町(宮城県)	<div data-bbox="1258 466 2098 536" style="text-align: center;">施設外観</div>  <p data-bbox="1778 1120 2085 1155">(出所) メタウォーター(株)HP</p> <p data-bbox="1258 1174 1778 1248">【施設概要】 排水処理施設、汚泥乾燥設備 【処理水量】 最大2,000m³/日</p>									
事業方式	BTO方式・混合型										
事業期間	約21年 (建設期間：2014.3～2015.3 運営期間：2015.4～2035.3)										
事業規模	落札金額：2,050百万円(税抜)										
民間事業者	SPC：(株)フィッシャリーサポートおながわ 代表企業：建設期間中：鹿島建設(株) 運営期間中：メタウォーター(株)										
スケジュール	<table border="0"> <tr> <td>実施方針公表</td> <td>2013.7</td> </tr> <tr> <td>募集要項公表</td> <td>2013.9</td> </tr> <tr> <td>優先交渉権者決定</td> <td>2014.1</td> </tr> <tr> <td>事業契約締結</td> <td>2014.3</td> </tr> </table>		実施方針公表	2013.7	募集要項公表	2013.9	優先交渉権者決定	2014.1	事業契約締結	2014.3	
実施方針公表	2013.7										
募集要項公表	2013.9										
優先交渉権者決定	2014.1										
事業契約締結	2014.3										
特徴等	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災により大きな被害を受けた女川町地方卸売市場をはじめとする製氷・冷凍冷蔵施設や水産物加工処理施設等の早期復興に資する事業 施設整備に係るサービス対価は、水産業共同利用施設復興整備事業に基づく交付金を活用 維持管理・運営に係るサービス対価は、流入水量が一定基準を下回った場合の最低保証あり 										

No.2	秋山川浄化センター（佐野市水処理センター）再生可能エネルギー発電事業													
事業概要	<p>渡良瀬川上流流域下水道(秋山川処理区)の終末処理場である秋山川浄化センターの汚泥消化工程において、メタン発酵により発生する消化ガス(バイオガス)を利活用するための消化ガス発電施設を整備すると共に、本浄化センター内の一定以上の敷地、建築物屋上および水処理施設上面等に太陽光発電施設の整備・運営を行う事業</p>													
公共施設等管理者	栃木県及び佐野市（2015/4～移管）	<div data-bbox="1585 443 1756 483" style="text-align: center;">施設外観</div>  <p style="text-align: right;">(出所) 佐野ハイブリッド発電(株)HP</p>												
事業方式	BOT方式・独立採算型													
事業期間	約21年（建設期間：2015.3～2016.3 運営期間：2016.4～2036.3）													
事業規模	施設整備：民間事業者負担 契約年間納付金額：2.5百万円(税抜)													
民間事業者	SPC：佐野ハイブリッド発電(株) 代表企業：(株)大原鉄工所													
スケジュール	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">実施方針公表</td> <td style="width: 30%;">2014.4</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>募集要項公表</td> <td>2014.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>優先交渉権者決定</td> <td>2014.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業契約締結</td> <td>2015.3</td> <td></td> </tr> </table> <p>【敷地面積】 6.2ha 【施設概要】 ①消化ガス発電：250kW、②太陽光発電：940kW</p>		実施方針公表	2014.4		募集要項公表	2014.6		優先交渉権者決定	2014.9		事業契約締結	2015.3	
実施方針公表	2014.4													
募集要項公表	2014.6													
優先交渉権者決定	2014.9													
事業契約締結	2015.3													
特徴等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2015年3月、本浄化センターの栃木県から佐野市への移管に合わせてPFI手法を導入。 ・ 消化ガス発電施設及び太陽光発電施設の整備費を事業者の収入(売電収入)で賄う完全独立採算型PFI案件。 ・ 発電施設の整備・運営費用を事業者が全額負担(事業終了時に施設を佐野市に無償譲渡)。 ・ 売電益のうち一定額を公共へ納付金として支払うスキーム。 													

No.31	須崎市公共下水道施設等運営事業									
事業概要	須崎市の下水道施設、漁業集落排水処理施設、グリーンセンター等の管理運営事業等について民間事業者の創意工夫や経験、ノウハウを活かし、一体的な運営を行うことにより、質の高い公共サービスの提供や業務の効率化を図ることを目的とする事業									
公共施設等管理者	須崎市 (高知県)	施設外観								
事業方式	コンセッション方式+包括民間委託	 <p data-bbox="1877 995 2092 1027">(出所) 高知県HP</p>								
事業期間	約20年(2019.10~2039.3) ・運営権設定対象: 汚水管渠(2019.10~2039.3) ・包括民間委託:終末処理場(2024年度まで包括民間委託後、運営権設定予定)、 雨水管渠、漁業集落排水処理施設、グリーンセンター等(2019.10~2024.3※更新)									
事業規模	運営権対価:0円 サービス対価:約11億円(税抜)									
民間事業者	SPC:(株)クリンパートナーズ須崎 代表企業:(株)NJS									
スケジュール	<table border="0"> <tr> <td>実施方針公表</td> <td>2018.2</td> </tr> <tr> <td>募集要項公表</td> <td>2018.8</td> </tr> <tr> <td>優先交渉権者決定</td> <td>2019.2</td> </tr> <tr> <td>事業契約締結</td> <td>2019.12</td> </tr> </table>	実施方針公表	2018.2	募集要項公表	2018.8	優先交渉権者決定	2019.2	事業契約締結	2019.12	<p>【施設概要】</p> 下水道管渠(汚水約10km、雨水約12km)、終末処理場(国から市に所有権移転後、2024/10より運営権設定)、雨水ポンプ場、漁業集落排水施設、グリーンセンター等(包括民間委託)
実施方針公表	2018.2									
募集要項公表	2018.8									
優先交渉権者決定	2019.2									
事業契約締結	2019.12									
特徴等	<ul style="list-style-type: none"> ・混合型コンセッション方式と包括的民間委託とを併用 ・導入検討時、国土交通省の先導的官民連携支援制度や内閣府の支援制度等を最大限に活用 ・維持管理・運営コストの削減や、料金上昇の抑制、経営の安定化の効果が期待されるとともに、職員数の減少にも対応が可能 									

No.49	熊本県有明・八代工業用水道運営事業	
事業概要	本事業は、工業用水道として全国初の公共施設等運営権制度を活用したPFI事業であり、長期間にわたる施設の維持管理・更新等を一体的に実施し、民間の活力や創意工夫を生かした効率的な事業運営ノウハウを取り入れることで、持続的な工業用水道事業の運営を目的とする	
公共施設等管理者	熊本県	施設外観
事業方式	コンセッション方式・混合型	
事業期間	約20年(2021.4～2041.3、不可抗力等による延長5年以内)	
事業規模	約7,123百万円(運営権対価：0円、更新業務の費用総額：約1,494百万円(税抜)、維持管理・運營業務の費用総額：約5,629百万円(税抜))	
民間事業者	SPC：ウォーターサークルくまもと(株) 代表企業：メタウォーター(株)	
スケジュール	実施方針公表 2019.10 募集要項公表 2019.12(2020.7 修正) 優先交渉権者決定 2020.9 事業契約締結 締結済(時期非公表)	 <p>(出所) ウォーターサークルくまもと(株)HP</p> <p>(有明工業用水道事業)・施設概要：堰取水口、沈砂池、導水ポンプ場、浄水場、接合井、分水場等 ・給水能力：33,860m³/日、管路延長：21.3km (八代工業用水道事業)・施設概要：接合井、浄水場等 ・給水能力：27,300m³/日、管路延長：10.5km</p>
特徴等	<ul style="list-style-type: none"> 工業用水道として全国初の公共施設等運営権制度を活用したPFI事業 経験ある地域在住者の配置や継続的な人材育成及びリスク管理を徹底し、事業の持続可能性維持 ICTを活用した事業運営や専門技術を駆使したアセットマネジメント等を行い、経営効率化を推進 地域と連携し、企業誘致や工業用水の新たな価値を創造することで、未利用水の活用を図る 	



ウォーターPPP推進における当機構の役割

- 令和7年に改定されたPPP／PFI推進アクションプランにおいて、当機構の活用が明記されています
- 当機構は、ウォーターPPPの先導的な役割を担い、内閣府、国土交通省と連携の上、地方公共団体様へのご支援や協議会等での情報共有に取り組んでまいります

PPP／PFI推進アクションプラン（令和7年改定版）

2. PPP／PFIの推進施策

（4）株式会社民間資金等活用事業推進機構の活用

【方針】

機構は、案件形成のプロセスの早期の段階から牽引役としての役割を果たし収益型事業を推進するほか、公共施設等運営事業等の拡大を踏まえ、民間インフラファンドの形成に率先して取り組むなど、民間インフラ投資市場の成長に寄与する。また、地域経済好循環の実現に向けて、地域におけるPPP／PFI事業を推進するため、機構の資金供給機能、案件形成のためのコンサルティング機能を地域再生法に基づく民間資金等活用公共施設等整備事業に係る特例業務も含めて積極的に活用し、特にローカルPFIや、分野横断型・広域型PPP／PFIをはじめ、スモールコンセッション、**ウォーターPPP**、新たな分野におけるPPP／PFI事業において機構が先導的な役割を担うことで、**地域におけるPPP／PFI事業の大幅な掘り起こしを進める。**

【具体的取組】

- ① 機構は、新たなPFI活用モデルの形成において、先導的事例の形成、必要な情報収集、案件発掘を支援する。また、**上下水道分野のウォーターPPPの案件形成推進に向けて内閣府、国土交通省と連携し、ウォーターPPPを検討している地方公共団体に対して検討の状況、課題等の調査や助言・情報提供等の支援を実施するとともに、そこで取得した課題や助言事例等を地方公共団体や民間事業者等が参加する協議会等で情報共有する。**

（令和4年度開始、令和7年度強化）＜内閣府、国土交通省＞



ウォーターPPP案件形成に向けた支援内容

- これまで水分野に限らず「官民連携」全般に関し、地方公共団体様の様々なご相談に対応してきました
- 出融資の分野においても、多数の水分野及びコンセッション案件に取り組んだ実績があります

➡ **専門的・中立的立場**から地方公共団体様への助言等、案件形成のために伴走支援します

STEP 01

目的整理・検討準備

- ・ ウォーターPPPの基礎知識紹介
- ・ 地方公共団体様の抱える課題や目的の整理
- ・ 課題解決手法検討の支援
(官民連携、広域型、分野横断型等)
- ・ 先行事例の紹介
- ・ ウォーターPPP特有の課題検討の支援
(地元企業、対象施設・業務範囲、性能発注、SPC/JV、リスク分担等)
- ・ 民間事業者サウンディングの支援
- ・ 庁内の関係部署、首長に向けた勉強会・説明会の開催、資料作成支援

STEP 02

導入可能性調査、手法比較検討

- ・ 地方公共団体様が委託するウォーターPPP導入可能性調査へのアドバイス
- ・ 事業手法比較検討の支援、各手法毎の効果や他事例の紹介
- ・ VFM算定の支援
- ・ 民間事業者マッチングの支援
- ・ リスク分担や契約書などについてアドバイス
- ・ 外部有識者の紹介、客観的な意見のヒアリング

STEP 03

公募準備以降

- ・ 議会向け、利用者向け勉強会・説明会へのアドバイス、資料作成支援
- ・ 審査員選定のアドバイス、紹介

(参考) ウォーターPPPに関するマーケットサウンディング状況

(2025/12月以降の状況)

(注) ※1 公表情報を取りまとめた資料です (2026/1/9時点)

※2 できる限り正確な情報を提供するように努めておりますが、正確性を保証するものではありません。必ず原文をご確認ください

※3 2025/12月以前のマーケットサウンディング情報が必要な方はご連絡下さい (e-mail : wppp@pfipcj.co.jp)



ウォーターPPPに関するマーケットサウンディング実施団体の一覧

No.	公表日	事業主体	人口 (万人)	事業名	施設区分・施設	事業方式	備考
1	2025/ 12/1	おおさきし 大崎市 (宮城県)	12.2	令和7年度 大崎市下水道事業へのウォーターPPP導入に向けたマーケットサウンディング(アンケート調査)	[下水道] 処理場、マンホールポンプ、ポンプ場(汚水、雨水)、管路施設(汚水、雨水)、雨水調整池	更新支援型	・処理区選定にあたっては3案(市内全域、流域関連除く、流域関連のみ)提示、施設・業務を含めてサウンディング結果を踏まえて決定
2	2025/ 12/1	しずいまち 酒々井町 (千葉県)	2.0	酒々井町公共下水道事業におけるウォーターPPP導入の検討に向けたマーケットサウンディング	[下水道] ポンプ場(汚水中継)、マンホールポンプ(汚水、雨水)、管路施設	更新実施型	・町内全域(印旛処理区)を対象
3	2025/ 12/1	まちだし 町田市 (東京都)	43.0	町田市下水道事業におけるウォーターPPP導入に関するアンケート調査	[下水道] 処理場、ポンプ場、マンホールポンプ、管路施設(汚水、雨水)、水路、雨水調整池、他	更新実施型(管路)、 包括委託レベル 3(処理場、ポンプ場)	・2024年度に町田市ウォーターPPP導入可能性調査業務委託(その1)により検討開始 ・全区域(町田、鶴川処理区)を対象
4	2025/ 12/1	やまなしけん 山梨県 (山梨県)	80.1	山梨県下水道施設におけるウォーターPPPの導入に向けたマーケットサウンディング(民間市場調査)	[下水道] 処理場、ポンプ場(中継)、マンホールポンプ、管路施設	更新支援型	・2025/1/17に第1回MS実施 ・今回は更新実施型→更新支援型に変更 ・釜無川流域のみを対象にしていたものの、4流域(富士北麓、峡東、釜無川、桂川)全てを対象に変更 ・関連市町との共同実施も検討(流域関連19市町村の内16市町村並びに流域外1町が参入意向あり)
5	2025/ 12/1	ほくとし 北杜市 (山梨県)	4.5	北杜市下水道事業におけるウォーターPPP導入に向けたマーケットサウンディング(アンケート調査)	[特環] 処理場、マンホールポンプ、管路施設 [農集] 処理場、マンホールポンプ、管路施設	更新支援型	・統廃合中の30を超える処理区より、小淵沢中部(特環)+小淵沢西部(農集)処理区を対象に選定
6	2025/ 12/1	ふじえだし 藤枝市 (静岡県)	14.0	藤枝市下水道事業におけるウォーターPPP導入に向けたマーケットサウンディング調査	[下水道] 処理場、ポンプ場、管路施設	更新実施型、 更新支援型 (コンセッション)	・コンセッション導入も視野に検討 ・参加者に詳細開示



ウォーターPPPに関するマーケットサウンディング実施団体の一覧

No.	公表日	事業主体	人口 (万人)	事業名	施設区分・施設	事業方式	備考
7	2025/12/1	よっかいちし 四日市市 (三重県)	30.6	四日市市下水道施設におけるウォーターPPPの導入に関する第3回アンケート調査 (民間市場調査)	[下水道] マンホールポンプ、管路施設(汚水、合流)	更新支援型	・2024/10月に第1回、2024/12月に第2回、今回は第3回MSを実施。 ・MSの結果を踏まえ、管路施設対象の更新支援型
8	2025/12/2	おみたまし 小美玉市 (茨城県)	4.8	下水道事業ウォーターPPP 導入検討マーケットサウンディング	[下水道] ポンプ場(中継)、マンホールポンプ、流量計施設、管路施設等 [特環] マンホールポンプ、管路施設等 [農集] 処理場、マンホールポンプ、管路施設	更新支援型	・農集とのバンドリングも検討 ・2027年度公募予定
9	2025/12/2	おかやし 岡谷市 (長野県)	4.6	岡谷市公共下水道事業におけるウォーターPPP導入検討に向けた民間市場調査	[下水道] マンホールポンプ、管路施設(汚水、雨水)	更新支援型	・2028年度事業開始予定
10	2025/12/3	りくぜんたかたし 陸前高田市 (岩手県)	1.7	陸前高田市上下水道ウォーターPPP導入検討に係るサウンディング調査	[上水道] 取水施設、浄水施設、配水施設、管路施設 [下水道] 処理場、ポンプ場、マンホールポンプ、管路施設(汚水)、公共枵	更新支援型	・上下水道一体を検討 ・2027年度事業開始予定
11	2025/12/3	いなざわし 稲沢市 (愛知県)	13.3	下水道事業ウォーターPPP導入可能性意向調査	[下水道] マンホールポンプ、管路施設、雨水調整池 [農集] 処理場、マンホールポンプ、管路施設 [コミュプラ] 処理場、マンホールポンプ、管路施設	更新実施型、 更新支援型	・2024年度基礎調査、2025年度導入可能性調査、2027年度公募、2028年度事業着手予定 ・農集等とのバンドリングも検討
12	2025/12/4	はくさんし 白山市 (石川県)	11.3	白山市下水道事業におけるウォーターPPPに関するサウンディング調査	[下水道] 処理場、中継ポンプ場、マンホールポンプ、管路施設	更新実施型	・2029年度契約予定
13	2025/12/4	こうべし 神戸市 (兵庫県)	149.4	神戸市下水道事業におけるウォーターPPP導入可能性に関するアンケート調査	不明ながら、保有する下水道施設は、処理場、ポンプ場、管路施設等	不明	・詳細は参加者に開示
14	2025/12/5	かさまし 笠間市 (茨城県)	7.3	笠間市下水道 ウォーターPPP導入可能性検討に係るマーケットサウンディング調査	[下水道] 処理場、ポンプ場、マンホールポンプ、管路施設 [農集] 処理場、マンホールポンプ、管路施設	更新実施型、 更新支援型	・農集とのバンドリングも検討 ・2028年度以降にWPPP導入検討

※2026/1/9時点、2025/12月以降に実施した団体

出所：各市町村HP等を基に機構作成 18



ウォーターPPPに関するマーケットサウンディング実施団体の一覧

No.	公表日	事業主体	人口 (万人)	事業名	施設区分・施設	事業方式	備考
15	2025/ 12/8	あびこし 我孫子市 (千葉県)	13.1	我孫子市公共下水道事業の官民連携事業(ウォーターPPP)導入検討に関するマーケットサウンディング調査	[下水道] 雨水ポンプ場、マンホールポンプ、管路施設(汚水、雨水)、雨水調整池	更新実施型	・2025/10月に事前ヒアリング調査実施 ・2026-2027年度に公募、2028年度に事業開始予定
16	2025/ 12/10	りゅうがさきし 龍ケ崎市 (茨城県)	7.5	龍ケ崎市下水道事業におけるウォーターPPP導入に向けたサウンディング調査(第1回)	[下水道] ポンプ場(汚水、雨水)、マンホールポンプ、雨水調整池、管路施設(汚水、雨水)、他 [農集] マンホールポンプ、管路施設	更新支援型	・2026/1/14に説明会開催 ・農集(処理場は対象外)とのバンドリングを検討 ・県との広域化も検討
17	2025/ 12/11	かくだし 角田市 (宮城県)	2.6	ウォーターPPP導入に向けたマーケットサウンディング(アンケート調査)	[下水道] ポンプ場(雨水)、マンホールポンプ、管路施設(汚水、雨水) [農集] 処理場、マンホールポンプ、管路施設 [上水道] 浄水施設、管路施設 [道路] 市道	更新支援型	・下水道ウォーターPPPに 上水道施設・道路施設のアセットマネジメント や維持管理業務を含めることも検討 ・2027年度事業開始予定
18	2025/ 12/12	ひたち・たかはぎ 日立・高萩 広域下水道 組合 (茨城県)		日立・高萩広域公共下水道事業におけるウォーターPPP導入検討に向けた第1回マーケットサウンディング調査(意向調査)	[下水道] 処理場、ポンプ場、マンホールポンプ、管路施設	更新実施型、 更新支援型	・日立市北部と高萩市を対象 ・2026年度に第2回MS実施予定
19	2025/ 12/15	ずしし 逗子市 (神奈川県)	5.8	逗子市下水道事業におけるウォーターPPP導入に向けたマーケットサウンディング調査	[下水道] 処理場、ポンプ場、雨水滞水池、管路施設	更新実施型、 更新支援型	・詳細は2026/1/14の説明会参加者に開示
20	2025/ 12/17	よこすかし 横須賀市 (神奈川県)	37.9	横須賀市下水道事業におけるウォーターPPP導入に向けた実施方針(案)の説明会開催	[下水道] 管路施設	更新支援型	・2024/12月に第1回MS実施 ・MS結果等を踏まえ管路施設を対象 ・2026/1/16説明会開催
21	2025/ 12/19	いせはらし 伊勢原市 (神奈川県)	10.0	伊勢原市公共下水道事業の官民連携事業(ウォーターPPP)導入検討に関する第2回アンケート調査	[下水道] 処理場、ポンプ場(汚水)、管路施設(汚水、雨水)、他	更新実施型(処理場)、 更新支援型(管路施設)	・2025/10月に第1回MS実施、今回は要求水準書の骨子案等も開示 ・2027年度公募予定

※2026/1/9時点、2025/12月以降に実施した団体

出所：各市町村HP等を基に機構作成 19



ウォーターPPPに関するマーケットサウンディング実施団体の一覧

No.	公表日	事業主体	人口 (万人)	事業名	施設区分・施設	事業方式	備考
22	2025/ 12/22	しずくいしちょう 雫石町 (岩手県)	1.5	雫石町公共下水道ウォーターPPP導入検 討に伴うサウンディング調査	[下水道] ポンプ場、マンホールポンプ、管路施設 (汚水、雨水)	更新実施型、 更新支援型	・2027年度に入札公募、2028年度事業開始予定
23	2025/ 12/22	つちうらし 土浦市 (茨城県)	14.2	第2回市場調査(アンケート)の実施	[下水道] ポンプ場(汚水、雨水)、マンホールポンプ、 管路施設(汚水、雨水) [農集] 処理場、マンホールポンプ、管路施設	更新実施型、 更新支援型	・2025/9月に第1回MS実施 ・農集とのバンドリングも検討 ・2026年度公募、2028年度事業開始予定
24	2025/ 12/23	いゆてけん 岩手県 (岩手県)	115.4	岩手県流域下水道におけるウォーターPPP の導入に向けたマーケットサウンディング(アン ケート調査)	[下水道] 処理場、ポンプ場、管路施設	更新支援型	・4処理区(都南、花北、胆江、一関)の内、既に包括 委託を導入済の一関処理区を対象 ・2027年度に入札公募、2028年度事業開始予定
25	2025/ 12/23	そうまし 相馬市 (福島県)	3.2	相馬市公共下水道等ウォーターPPP導入 検討に関するサウンディング型市場調査	[下水道] 不明ながら、保有する下水道施設は、 処理場、管路施設等 [農集] [コミュプラ]	不明	・2026/1/21説明会開催
26	2025/ 12/24	ひらかたし 枚方市 (大阪府)	39.2	枚方市下水道事業PPP/PFI手法導入可 能性調査に関するマーケットサウンディング	不明ながら、保有する下水道施設は、管路施設 等	不明	・2026/1/21の説明会参加者に詳細開示
27	2025/ 12/26	おきなわけん 沖縄県 (沖縄県)	71.3	沖縄県流域下水道におけるウォーターPPP マーケットサウンディング調査(R7)	[下水道] 処理場、ポンプ場、管路施設	更新実施型	・2025/1MS実施、総合的判断で4処理区(那覇、伊 佐浜、具志川、西原)の内、西原処理区を対象 ・2026年度公募、2028年度事業開始予定 ・参加者に詳細開示
28	2026/ 1/5	みやこのじょうし 都城市 (宮崎県)	16.3	都城市公共下水道事業におけるウォーター PPP導入検討に関するサウンディング型市 場調査	不明ながら、保有する下水道施設は、処理場、 ポンプ場、管路施設等	不明	・アンケート調査申込者に詳細開示

※2026/1/9時点、2025/12月以降に実施した団体

出所：各市町村HP等を基に機構作成 20



ウォーターPPPに関するマーケットサウンディング実施団体の一覧

No.	公表日	事業主体	人口 (万人)	事業名	施設区分・施設	事業方式	備考
29	2026/ 1/6	おかやまし 岡山市 (岡山県)	69.6	下水道事業におけるウォーターPPP導入検討に関する第二回サウンディング型市場調査について(令和7年度)	[下水道] 処理場、マンホールポンプ、管路施設 [農集] 処理場、マンホールポンプ、管路施設	更新支援型	・2025/2月第1回MS実施、下水は北部3処理区(野々口、御津中央、建部)を対象 ・2026/1/30の勉強会・説明会後に詳細開示 ・2029年度事業開始予定
30	2026/ 1/7	たちかわし 立川市 (東京都)	18.6	ウォーターPPP導入に向けたマーケットサウンディング調査の実施について(説明会)	不明ながら、保有する下水道施設は、ポンプ場(汚水、雨水)、マンホールポンプ、管路施設等	不明	・2024/11月プレMS実施、2025/8/20勉強会、2025/10月MS(アンケート調査)実施 ・2026/1/30説明会開催(中旬に資料掲載予定)
31	2026/ 1/7	ひたちし 日立市 (茨城県)	16.4	日立市下水道事業ウォーターPPP導入に向けた第2回市場調査	[下水道] 処理場、ポンプ場(汚水)、マンホールポンプ	更新実施型	・2025/8月第1回市場調査実施 ・2026年度公募、2028年度事業開始予定
32	2026/ 1/9	ましきまち 益城町 (熊本県)	3.4	益城町下水道事業におけるマーケットサウンディング調査	[下水道] 管路施設(汚水)	更新実施型	・2026年度公募、2027年度事業開始予定 ・更新計画策定業務については、処理場、雨水ポンプ場、マンホールポンプも対象に含む
33	2026/ 1/9	こおりやまし 郡山市 (福島県)	31.2	郡山市特定環境保全公共下水道事業におけるウォーターPPP導入に向けたマーケットサウンディング調査	[特環] 処理場、マンホールポンプ、管路施設	更新実施型、 更新支援型	・2026/1/29説明会参加者に詳細開示



PFI等について、何かお困りごとがあればお気軽にご連絡頂ければと存じます
皆様のご発展の一助になれば幸いです

株式会社民間資金等活用事業推進機構
電話 03-6256-0071 (代表)
<https://www.pfipcj.co.jp/>

投融资部 執行役員投融资部長 山形 淳
e-mail : atsushi.yamagata@pfipcj.co.jp

ウォーターPPP案件形成 (15頁) に
係るご相談は右記にご連絡ください

e-mail : wppp@pfipcj.co.jp
担当 : 桑原